

# 幸田町の財政

平成 22 年 10 月

総 務 部 財 政 課

## も く じ

	ページ
1 平成 21 年度一般会計決算概要 ..... 1 (総括・一般会計歳入&歳出(目的別&性質別)・財政指標)	1
2 各会計別決算の状況 ..... 8 (一般会計&特別会計)	8
3 普通会計決算の状況 ..... 9 (1) 歳入決算及び町税の推移 (2) 歳出決算の内訳 (目的別&性質別)	9
4 基金現在高の推移 ..... 13	13
5 地方債現在高の推移 ..... 14	14
6 財政指標等の推移 ..... 15 (1) 財政力指数 (2) 経常収支比率 (3) 公債費比率等	15
7 その他参考 ..... 16 (1) 県下市町村の財政状況(平成20年度決算) (2) 総合計画「実施計画」における財政計画 (平成22年度～平成24年度) (3) 主な財政用語の説明	16

## 平成21年度一般会計決算概要

### 1. 決算の概要について

- (1) 歳入総額は、14,640,125千円となり、対前年度313,661千円(2.2%)の増となった。
- (2) 歳出総額は、13,910,415千円となり、対前年度 183,599千円(1.3%)の増となった。

### 2. 個別的事項(主な内容)について

#### 【歳入】

- (1) 町税は全体で、8,012,482千円となり、対前年度676,672千円(△7.8%)の減となった。  
町民税は2,655,024千円となり、対前年度1,252,528千円(△32.1%)減となった。  
これは、個人町民税はほぼ前年並みであったが、法人町民税については自動車関連企業を始めとする主要企業が軒並み業績不振となり、対前年度1,240,791千円(△85.7%)の大幅な減となった。  
固定資産税の土地、家屋分については、評価替えに伴い前年度比 45,723千円(△1.8%)の減、償却資産分については、大規模償却資産にかかる課税権が県から町に移り前年度比 653,614千円(39.9%)の増となり、固定資産税全体の収入は4,784,874千円で前年度比607,963千円(14.6%)の増となった。
- (2) 各種交付金は全体で、536,618千円となり対前年度34,841千円(△6.1%)の減となった。  
これは、自動車取得税交付金が52,426千円(△38.4%)の減となったこと等によるものである。
- (3) 国庫支出金は1,310,668千円となり、対前年度624,341千円(91.0%)の増となった。  
これは、定額給付金で557,613千円、公共投資臨時交付金等で72,850千円の増等によるものである。
- (4) 繰入金は、231,627千円となり、対前年度199,570千円(622.5%)の大幅増となった。  
これは、新駅設置事業の本格化により都市施設整備基金繰入金を192,294千円繰入したことによる。
- (5) 繰越金は、599,648千円となり対前年度225,525千円(△27.3%)の減となった。  
これは、平成20年度において教育基金繰入金を200,000千円留保したことによるものである。
- (6) 町債は、2,182,000千円となり、対前年度313,661千円(25.6%)の増となった。  
本年度は、幸田中央公園整備事業219,000千円、(仮称)相見駅周辺開発整備事業90,000千円、給食センター建設事業70,000千円、救助工作車整備事業40,000千円と、景気の低迷により減収補てん債1,300,000千円、臨時財政対策債463,000千円を借り入れしたものである。

#### 【歳出】

- (1) 人件費は、2,841,301千円となり、対前年度64,566千円(△2.2%)の減となった。  
これは、期末勤勉手当や地域手当等職員給83,032千円(△4.5%)の減等によるものである。
- (2) 物件費は、1,857,317千円となり、対前年度76,291千円(△3.9%)の減となった。  
本年度は、税務システム改修22,407千円の減始め歳出削減によるものである。
- (3) 補助費等は、2,204,952千円となり、対前年度906,394千円(69.8%)の増となった。  
これは、定額給付金給付事業557,743千円や法人町民税の還付金294,819千円の増など、経済危機による臨時的な支出によるものである。
- (4) 積立金は全体で、1,581,009千円となり、対前年度354,314千円(28.9%)の増となった。  
これは、財政調整基金積立1,564,167千円(753,406千円増)、都市施設整備基金積立(398,699千円減)等により経済危機の長期化に備え、財政の健全性の確保のため積立てたものである。  
結果、2年間で減収補てん債2,150,000千円を借入れ、財政調整基金に2,374,927千円を積立した。
- (5) 普通建設事業の主なものについては、次のとおりである。 (単位:千円)

項目	平成21年度		平成20年度	
	事業名	決算額	事業名	決算額
補助事業	新駅周辺整備事業	288,154	給食センター移転改築事業	515,402
	給食センター移転改築事業	273,420	道路新設改良(野場横落線)	80,113
	新駅及び自由通路設置事業	234,258	幸田小学校増築事業	75,269
	道路新設改良(野場横落線)	88,966	道路新設改良(芦谷荻1号線)	35,270
	北部中学校太陽光、空調設置	15,288	先導的都市環境形成促進事業	11,130
	補助計	1,414,786	補助計	1,127,881
単独事業	町民会館借地解消	95,938	給食センター移転改築事業	271,678
	障害者地域活動支援センター建設	83,730	相見・野場区画整理組合補助事業	238,750
	救助工作車更新	64,708	道の駅建設事業	143,811
	道路整備(生活道路整備)	57,794	幸田小学校増築事業	134,270
	道路新設改良(永野菱池1号線他)	50,757	消防ポンプ自動車購入	42,972
	単独計	719,982	単独計	1,620,566

- (6) 災害復旧費は全体で11,535千円となり、対前年度130,292千円(△91.9%)の減となった。  
昨年は8月末豪雨による大きな被害があったが、本年度は、台風18号による倒木等の被害が主なものとなり大幅な減となった。

目的別歳出の状況については、11ページの「目的別歳出決算の状況」のとおりである。

主な増減内容については、次のとおりである。

- (1) 総務費は、2,303,182千円となり、対前年度995,509千円(76.1%)の大幅な増となった。  
これは、定額給付金557,743千円、法人町民税の還付金294,819千円、新駅及び自由通路設置事業225,117千円の増になったことによるものである。
- (2) 労働費は、65,817千円となり、対前年度27,786千円(73.1%)の増となった。  
これは、経済危機対策として創設された緊急雇用事業21,246千円によるものである。
- (3) 農林水産業費は、566,948千円となり、対前年度237,241千円(△29.5%)の減となった。  
これは、道の駅建設事業の完了により143,811千円、単県土地改良事業50,265千円の減等によるものである。
- (4) 土木費は全体で、1,913,003千円となり、対前年度564,657千円(△22.8%)の減となった。  
これは、都市施設整備基金積立金398,699千円、下水道特別会計繰出事業83,000千円の減等によるものである。
- (5) 教育費は全体で、1,815,502千円となり、対前年度624,549千円(△25.6%)の減となった。  
これは、給食センター移転改築で487,081千円、幸田小増築事業で209,539千円の減と、町民会館借地解消95,938千円の増が主な要因である。
- (6) 災害復旧費は全体で11,535千円となり、対前年度130,292千円(△91.9%)の減となった。
- (7) 諸支出金は、1,564,167千円となり、対前年度737,715千円(89.3%)の大幅な増となった。  
これは、財政調整基金積立金753,406千円等の増によるものである。

### 3. 財政指標について(普通会計ベース)

- (1) 実質収支比率は5.2%である。過去3年間の推移は7.9→6.0→5.2である。  
これは、分母である標準財政規模9,972,384千円が対前年度117,850千円(1.2%)の減となり、分子である実質収支が対前年度84,570千円(14.0%)減となり、前年度6.0%と比較し0.8ポイント減となった。
- (2) 公債費比率は10.5%である。過去3年間の推移は11.4→11.3→10.5である。  
これは、分子の主たる公債費充当一般財源等1,383,241千円が対前年度46,361千円(3.2%)の減となり、分母の主たる標準税収入額等9,505,138千円が対前年度284,039千円(2.9%)の減となり、前年度11.3%と比較し、0.8ポイントの減となった。分子の減の要因としては、幸田中学校校舎建設事業の元利償還完了(△10,543千円)等によるものである。
- (3) 財政健全化法4指標
  - ・実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、黒字となり計上されなかった。
  - ・実質公債費比率は11.4%である。過去3年間の推移は12.2→11.9→11.4である。  
これは、実質の元利償還金の水準を計る指標として、一般会計から特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てられたもの等を起債制限比率の分子に加え算出されるものであり、早期健全化基準値の25.0%を下回っている。
  - ・将来負担比率の数値は、充当可能財源が将来負担額を上回り計上されなかった。  
過去3年間の推移は7.9→6.0→―である。  
これは、町が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、特別会計等まで含めた地方債の残額等、退職手当見込額から基金、都市計画税等充当可能財源を差し引いたものを分子とし、標準財政規模から災害復旧等に係る標準財政需要額を差し引いたものを分母として算出されるものである。なお、早期健全化基準値は350%である。
- (4) 経常収支比率は71.6%である。過去3年間の推移は73.8→75.0→71.6である。  
これは、分子である経常経費充当一般財源が人件費、物件費等の歳出削減により255,491千円(3.4%)の減となり、分母は税収の落ち込みで経常一般財源は699,054千円(7.5%)の減であるが、減収補てん債の借入れにより115,246千円(1.2%)の増となったため前年比3.4%改善された。
- (5) 財政力指数(単年度)は1.47である。過去3年間の推移は1.65→1.51→1.47である。  
これは、分子である基準財政収入額が7,261,589千円(対前年度209,696千円の減)に対し、分母である基準財政需要額が4,955,642千円(同12,132千円の増)となり、前年度1.51と比較し0.04ポイントの減となった。  
基準財政収入額の主な減の要因は、景気の悪化により法人税割705,578千円減、償却資産税が479,042千円の増(大規模分が県より課税権移行)によるものである。

以上、平成21年度一般会計決算の概要を示したが、歳入歳出に係る各部門の主要な施策の成果は、次に示すとおりである。

# 平成21年度一般会計・特別会計決算概要

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度 繰越財源		実質収支 A	単年度 収 支 A-B	前年度 実質収支 B
				繰越 明許費	事故繰越			
一般会計	14,640,125	13,910,415	729,710	18,589		711,121	116,434	594,687
特別会計	6,304,225	6,168,830	135,395	13,593		121,802	11,795	121,357
土地取得 特別会計	460,784	436,007	24,777			24,777	24,777	0
国民健康 保険特別 会計	2,670,444	2,624,669	45,775			45,775	▲ 7,508	53,283
老人保健 特別会計	7,354	5,376	1,978			1,978	1,596	382
後期高齢 者医療 特別会計	233,939	233,051	888			888	▲ 1,383	2,271
介護保険 特別会計	1,229,534	1,206,617	22,917			22,917	▲ 4,872	27,789
駅前土地 区画整理 事業特別 会計	380,435	359,537	20,898	13,593		7,305	▲ 1,450	8,755
農業集落 排水事業 特別会計	441,605	433,912	7,693			7,693	137	7,556
下水道事 業特別会 計	880,130	869,661	10,469			10,469	498	9,971
合 計	20,944,350	20,079,245	865,105	32,182		832,923	128,229	930,107

## 平成 21 年 度 款 別 ・

性質 \ 款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
人 件 費	120,248	767,032	892,319	131,284	7,912	110,002	15,893
うち職員給	24,461	413,506	548,191	105,312	6,647	88,355	13,381
扶 助 費			868,662				
公 債 費							
小計	120,248	767,032	1,760,981	131,284	7,912	110,002	15,893
物 件 費	5,983	328,846	396,895	247,509	34,833	14,705	3,097
維持補修費		4,776	13,449	2,791	21	13,365	90
補助費等	1,362	956,063	288,965	452,105	22,551	35,332	40,099
積 立 金			398	216			
投資・出資							
貸 付 金					500		90,000
繰 出 金			359,119			255,000	
小計	7,345	1,289,685	1,058,826	702,621	57,905	318,402	133,286
普 通 建 設		246,465	120,844	14,595		138,544	
うち補助		236,662	93,532	796			
うち単独		9,803	27,312	13,799		138,544	
災 害 復 旧 費							
小計		246,465	120,844	14,595		138,544	
歳 出 合 計	127,593	2,303,182	2,940,651	848,500	65,817	566,948	149,179
国庫支出金		642,842	356,216	11,735			
県 支 出 金		85,456	329,720	4,283	20,876	22,421	625
分担金・負担金			208,280				
使用料・手数料		13,419	24,780	81,472	32,882		
財 産 収 入		130	271	216			
寄 附 金			10,300	30			
繰 入 金		157,294					
繰 越 金		65	127				
諸 収 入		19,869	20,231	33,193	500	191	90,000
町 債							
税 等	127,593	1,384,107	1,990,726	717,571	11,559	544,336	58,554

# 性質別一覽表

(單位:千円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	対前年度伸び率
136,084	405,130	255,397					2,841,301	▲ 2.2%
105,417	329,170	138,635					1,773,075	▲ 4.5%
		18,913					887,575	2.1%
				1,033,318			1,033,318	▲ 1.5%
136,084	405,130	274,310		1,033,318			4,762,194	▲ 1.3%
104,659	69,646	651,144					1,857,317	▲ 3.9%
74,285	3,065	50,179					162,021	▲ 15.5%
15,577	17,325	375,573					2,204,952	69.8%
13,075		3,153			1,564,167		1,581,009	28.9%
								皆増
							90,500	0.0%
492,000							1,106,119	▲ 12.8%
699,596	90,036	1,080,049			1,564,167		7,001,918	16.5%
1,077,323	75,854	461,143					2,134,768	▲ 22.3%
770,723		313,073					1,414,786	25.4%
306,600	75,854	148,070					719,982	▲ 55.6%
			11,535				11,535	▲ 91.9%
1,077,323	75,854	461,143	11,535				2,146,303	▲ 25.7%
1,913,003	571,020	1,815,502	11,535	1,033,318	1,564,167		13,910,415	1.3%
258,457	2,000	36,621	1,086				1,308,957	91.1%
11,744	882	7,241					483,248	▲ 12.2%
							208,280	▲ 3.0%
29,371	303	9,604		16,148			207,979	0.8%
13,075		3,153			10,722		27,567	17.1%
		1,100					11,430	35.3%
35,000							192,294	皆増
4,769							4,961	0.0%
	25,245	173,036					362,265	7.1%
309,000	40,000	70,000					419,000	▲ 34.3%
1,251,587	502,590	1,514,747	10,449	1,017,170	1,553,445		10,684,434	▲ 3.2%

## 目的別歳出決算の状況

(単位:千円)

款	21年度 A	構成比	20年度 B	構成比	増減額 A-B=C	伸び率 C/B*100
議 会 費	127,593	0.8%	131,639	1.0%	▲ 4,046	▲ 3.1%
総 務 費	2,303,182	16.6%	1,307,673	9.5%	995,509	76.1%
民 生 費	2,940,651	21.1%	2,909,635	21.2%	31,016	1.1%
衛 生 費	848,500	6.1%	894,131	6.5%	▲ 45,631	▲ 5.1%
労 働 費	65,817	0.5%	38,031	0.3%	27,786	73.1%
農 林 水 産 業 費	566,948	4.1%	804,189	5.9%	▲ 237,241	▲ 29.5%
商 工 費	149,179	1.1%	136,957	1.0%	12,222	8.9%
土 木 費	1,913,003	13.8%	2,477,660	18.0%	▲ 564,657	▲ 22.8%
消 防 費	571,020	4.1%	569,050	4.2%	1,970	0.3%
教 育 費	1,815,502	13.1%	2,440,051	17.8%	▲ 624,549	▲ 25.6%
災 害 復 旧 費	11,535	0.1%	141,827	1.0%	▲ 130,292	▲ 91.9%
公 債 費	1,033,318	7.4%	1,049,521	7.6%	▲ 16,203	▲ 1.5%
諸 支 出 金	1,564,167	11.2%	826,452	6.0%	737,715	89.3%
予 備 費						
歳 出 合 計	13,910,415	100.0%	13,726,816	100.0%	183,599	1.3%



## 各種財政指標の状況

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	伸び率
基準財政需要額	4,955,642千円	4,943,510千円	12,132千円	0.2%
基準財政収入額	7,261,589千円	7,471,285千円	▲ 209,696千円	▲ 2.8%
標準財政規模	9,972,384千円	10,090,234千円	▲ 117,850千円	▲ 1.2%
財政力指数(単年度)	1.47	1.51	▲ 0.04	—
実質収支比率	5.2%	6.0%	▲ 0.8%	—
経常収支比率	71.6%	75.0%	▲ 3.4%	—
公債費比率	10.5%	11.3%	▲ 0.8%	—
積立金現在高 (財調、教育、都市、医療福祉)	6,642,860千円	5,254,145千円	1,388,715千円	26.4%

○財政健全化比率 (速報値)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	増 減	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	13.34%
連結実質赤字比率	—	—	—	18.34%
実質公債費比率 (3ヶ年平均)	11.4%	11.9%	▲ 0.5%	25.0%
将来負担比率	—	6.0%	—	350.0%

(参考:平成20年度地方財政状況調査(決算統計))

(県下の市町村(61団体)の上位10団体の状況)

位 置	財政力指数(単年度)		経常収支比率		実質公債費比率(3ヶ年平均)		実質収支比率	
	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値	団体名	数値
1	飛島村	2.83	飛島村	62.7	知多市	1.0	犬山市	11.4
2	三好町	2.08	豊田市	64.8	岡崎市	1.0	豊根村	11.3
3	豊田市	1.92	大口町	65.7	刈谷市	2.1	愛西市	9.8
4	碧南市	1.74	刈谷市	66.6	大口町	2.4	甚目寺町	9.3
5	大口町	1.74	田原市	67.0	大府市	2.7	幡豆町	9.3
6	田原市	1.71	安城市	67.9	小牧市	2.9	刈谷市	8.8
7	刈谷市	1.63	三好町	69.6	豊山町	3.1	碧南市	8.5
8	東海市	1.57	大府市	74.3	長久手町	3.3	武豊町	8.4
9	安城市	1.51	幸田町	75.0	春日町	3.4	田原市	8.2
10	小牧市	1.51	碧南市	76.7	北名古屋市	4.3	高浜市	7.9
幸田町	11番目		9番目		58番目		26番目	

財政力指数・・・ 指数の大きな方から

経常収支比率・・・ 比率の低い方から

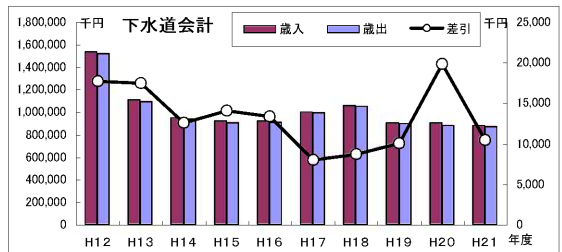
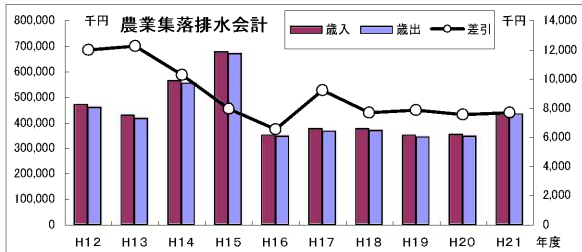
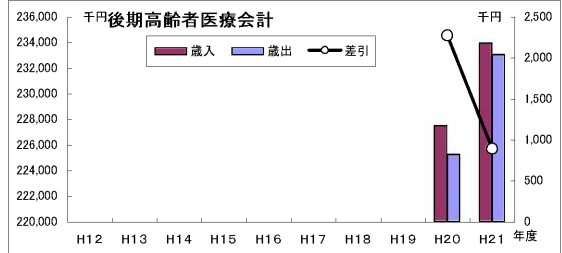
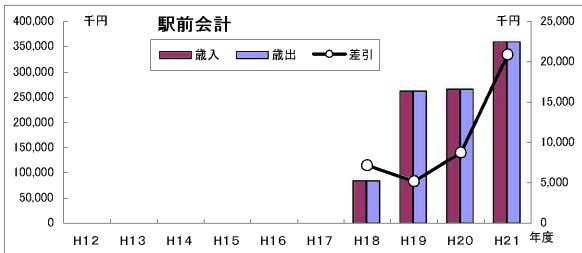
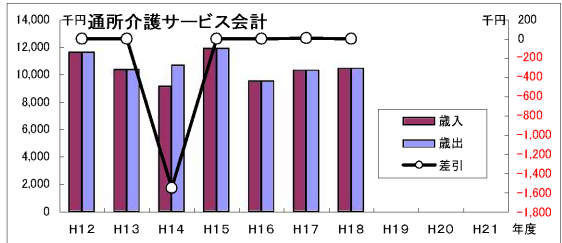
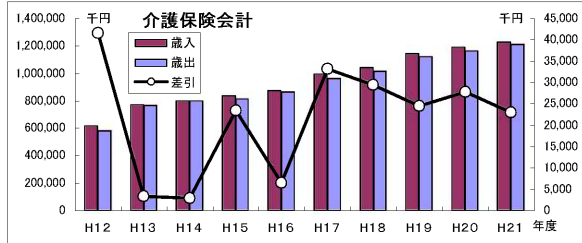
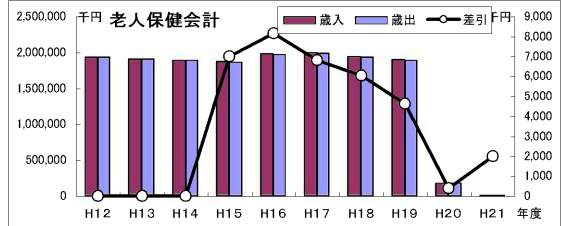
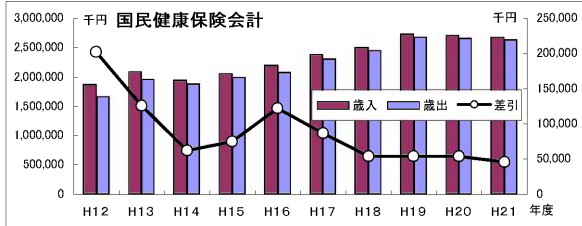
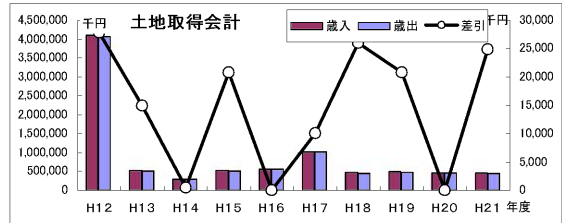
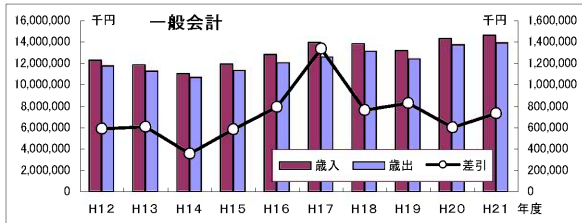
実質公債費比率・・・ 比率の低い方から

実質収支比率・・・ 比率の高い方から

(県下の町村(26団体)中の西三河4町の状況)

団 体 名	財政力指数(単年度)		経常収支比率		実質公債費比率(3ヶ年平均)		実質収支比率	
	位置	数値	位置	数値	位置	数値	位置	数値
一色町	21	0.73	9	81.7	15	7.1	15	5.6
吉良町	16	0.91	10	82.7	13	6.7	6	7.5
幡豆町	22	0.67	13	84.0	14	7.0	3	9.3
幸田町	4	1.51	4	75.0	24	11.9	14	6.0

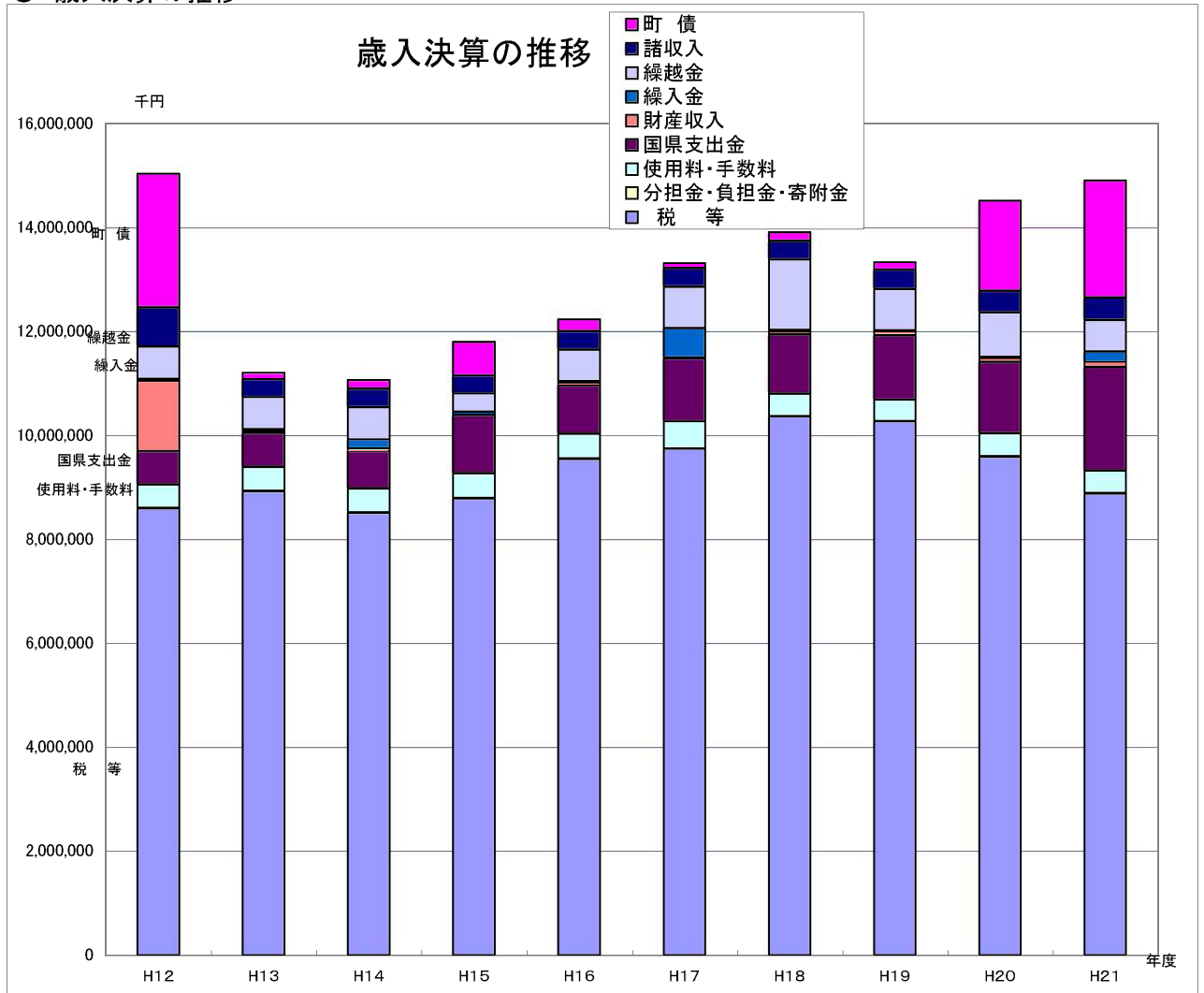
## 2 各会計別決算の状況



(単位:千円)

項目		H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
一般会計	歳入	12,305,923	11,881,918	11,006,493	11,916,004	12,843,892	13,936,018	13,869,461	13,207,303	14,326,464	14,640,125
	歳出	11,716,883	11,275,861	10,655,140	11,336,849	12,051,124	12,596,862	13,107,426	12,382,129	13,726,816	13,910,415
	差引	589,040	606,057	351,353	579,155	792,768	1,339,156	762,035	825,174	599,648	729,710
土地取得特別会計	歳入	4,095,328	516,877	294,675	525,989	562,824	1,022,338	468,416	488,217	454,876	460,784
	歳出	4,067,566	502,029	294,201	505,230	562,824	1,012,283	442,486	467,485	454,876	436,007
	差引	27,762	14,848	474	20,759	0	10,055	25,930	20,732	0	24,777
国民健康保険会計	歳入	1,861,447	2,081,547	1,939,247	2,054,738	2,195,054	2,383,170	2,498,942	2,730,552	2,701,536	2,670,444
	歳出	1,659,814	1,956,439	1,877,538	1,980,613	2,073,500	2,296,820	2,444,927	2,677,322	2,648,253	2,624,669
	差引	201,633	125,108	61,709	74,125	121,554	86,350	54,015	53,230	53,283	45,775
老人保健特別会計	歳入	1,936,862	1,907,256	1,890,702	1,873,334	1,978,743	1,996,668	1,942,195	1,901,812	180,088	7,354
	歳出	1,936,862	1,907,256	1,890,702	1,866,334	1,970,570	1,989,848	1,936,137	1,897,180	179,706	5,376
	差引	0	0	0	7,000	8,173	6,820	6,058	4,632	382	1,978
介護保険特別会計	歳入	618,186	769,934	799,447	837,159	870,771	995,273	1,040,747	1,142,159	1,188,676	1,229,534
	歳出	576,678	766,629	796,581	813,733	864,353	962,143	1,011,293	1,117,700	1,160,887	1,206,617
	差引	41,508	3,305	2,866	23,426	6,418	33,130	29,454	24,459	27,789	22,917
通所サービス特会	歳入	11,620	10,375	9,153	11,905	9,536	10,333	10,443			
	歳出	11,620	10,375	10,705	11,905	9,536	10,329	10,443			
	差引	0	0	▲1,552	0	0	4				
千円後期高齢者医療特会	歳入							90,952	267,313	274,726	380,435
	歳出							83,771	262,176	265,971	359,537
	差引							7,181	5,137	8,755	20,898
農業集落排水特会	歳入	470,583	429,553	563,959	677,210	351,435	375,866	375,297	350,405	354,462	441,605
	歳出	458,594	417,330	553,668	669,252	344,879	366,632	367,619	342,567	346,906	433,912
	差引	11,989	12,223	10,291	7,958	6,556	9,234	7,678	7,838	7,556	7,693
下水道事業特会	歳入	1,539,889	1,110,582	952,133	921,583	925,235	1,005,369	1,061,411	907,395	903,715	880,130
	歳出	1,522,147	1,093,070	939,519	907,474	911,875	997,379	1,052,706	897,381	883,842	869,661
	差引	17,742	17,512	12,614	14,109	13,360	7,990	8,705	10,014	19,873	10,469
特別会計合計	歳入	10,533,915	6,826,124	6,449,316	6,901,918	6,893,598	7,789,017	7,488,403	7,787,853	6,285,593	6,304,225
	歳出	10,233,281	6,653,128	6,362,914	6,754,541	6,737,531	7,635,434	7,349,382	7,661,811	6,165,684	6,168,830
	差引	300,634	172,996	86,402	147,377	156,067	153,583	139,021	126,042	119,909	135,395
合計	歳入	22,839,838	18,708,042	17,455,809	18,817,922	19,737,490	21,725,035	21,357,864	20,995,156	20,612,057	20,944,350
	歳出	21,950,164	17,928,989	17,018,054	18,091,390	18,788,661	20,232,296	20,456,808	20,043,940	19,892,500	20,079,245
	差引	889,674	779,053	437,755	726,532	948,829	1,492,739	901,056	951,216	719,557	865,105

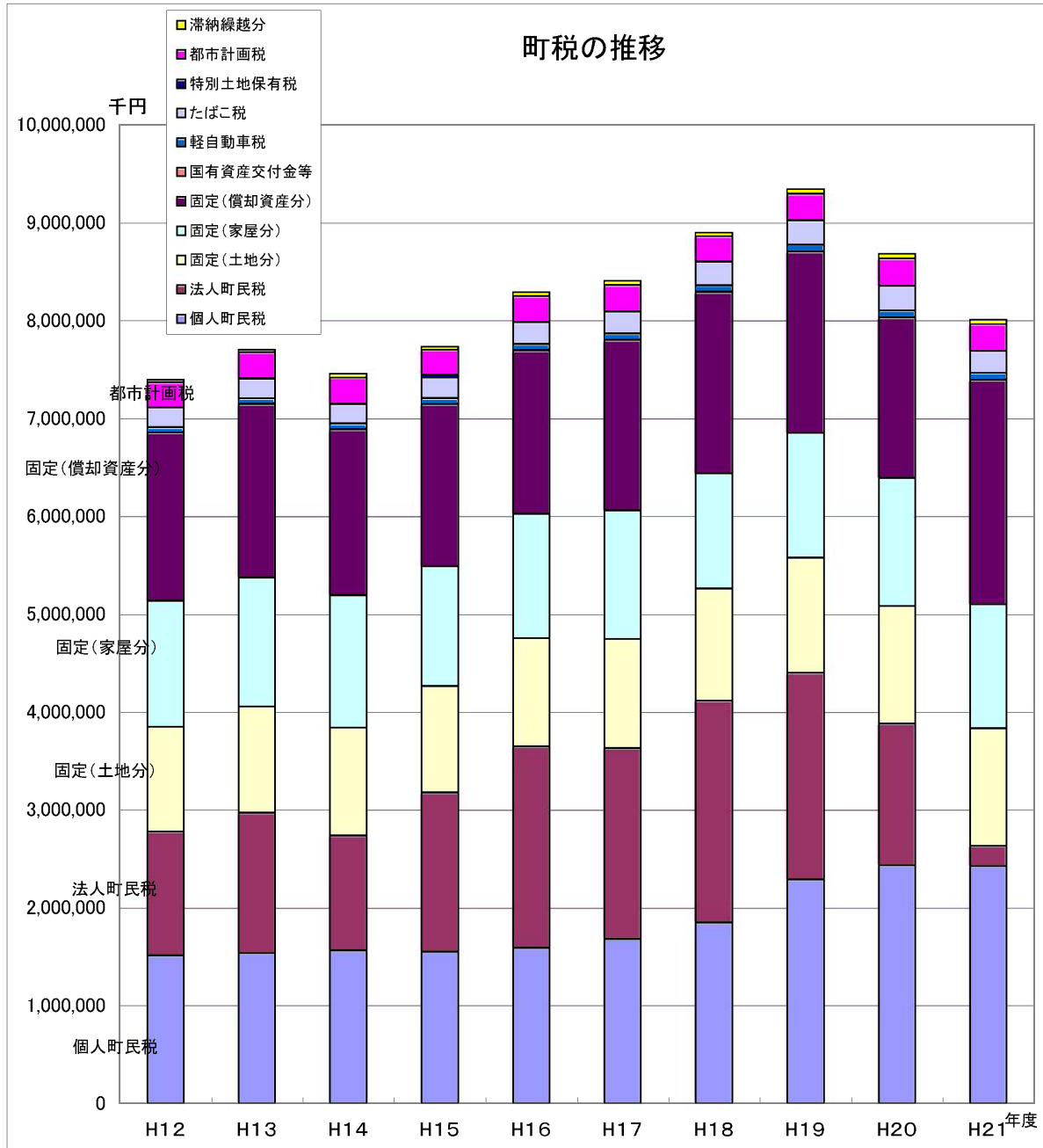
3 普通会計決算の状況  
 (1) 歳入決算及び町税の推移  
 ○ 歳入決算の推移



(単位:千円)

項目	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
町税	7,396,903	7,705,172	7,457,153	7,732,226	8,291,344	8,409,650	8,906,296	9,349,714	8,689,154	8,012,481
地方譲与税	139,889	143,359	144,731	150,722	219,696	279,838	433,844	159,583	153,711	149,033
地方消費税交付金	346,166	333,284	296,886	347,415	388,960	361,618	385,575	384,972	364,866	389,055
利子割交付金	189,650	202,331	57,944	40,989	40,977	27,297	20,699	29,059	28,312	24,665
配当割交付金					9,666	15,282	21,449	24,670	13,297	10,328
株式譲渡割交付金					9,718	23,495	22,519	20,088	4,484	5,109
ゴルフ場利用税交付金	29,907	29,194	27,077	26,679	27,423	23,686	25,243	25,023	24,142	23,530
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車取得税交付金	160,197	154,277	152,700	144,018	172,405	174,507	196,293	157,808	136,358	83,932
交通安全対策交付金	5,829	5,771	5,551	5,894	5,884	6,335	6,841	6,559	5,946	6,092
地方特例交付金	234,932	275,348	304,258	285,551	333,301	384,138	315,622	81,747	122,070	139,193
地方交付税	90,475	72,659	62,214	55,382	51,217	39,641	29,731	34,068	48,745	36,181
税等	8,593,948	8,921,395	8,508,514	8,788,876	9,550,591	9,745,487	10,364,112	10,273,291	9,591,085	8,879,599
分担金・負担金・寄附金	9,766	17,805	6,506	9,880	4,425	4,049	6,188	3,345	10,152	12,880
使用料・手数料	449,654	455,797	462,301	474,212	476,674	521,578	431,673	406,229	435,170	431,467
国県支出金	645,090	651,012	721,782	1,122,170	926,174	1,216,998	1,139,628	1,243,202	1,378,844	1,991,931
財産収入	1,349,191	30,522	50,332	8,055	53,530	7,128	52,633	64,494	67,781	97,321
繰入金	42,078	41,894	172,003	51,879	36,334	569,270	34,479	28,976	32,057	198,356
繰越金	620,947	616,802	620,905	351,828	599,914	792,768	1,350,834	795,147	851,042	608,403
諸収入	747,998	352,861	356,473	346,640	359,044	361,609	358,663	379,162	416,839	429,063
町債	2,581,200	118,200	165,580	649,300	230,000	100,000	175,000	136,000	1,737,900	2,260,000
歳入合計	15,039,872	11,206,288	11,064,396	11,802,840	12,236,686	13,318,887	13,913,210	13,329,846	14,520,870	14,909,020

○ 町税の推移

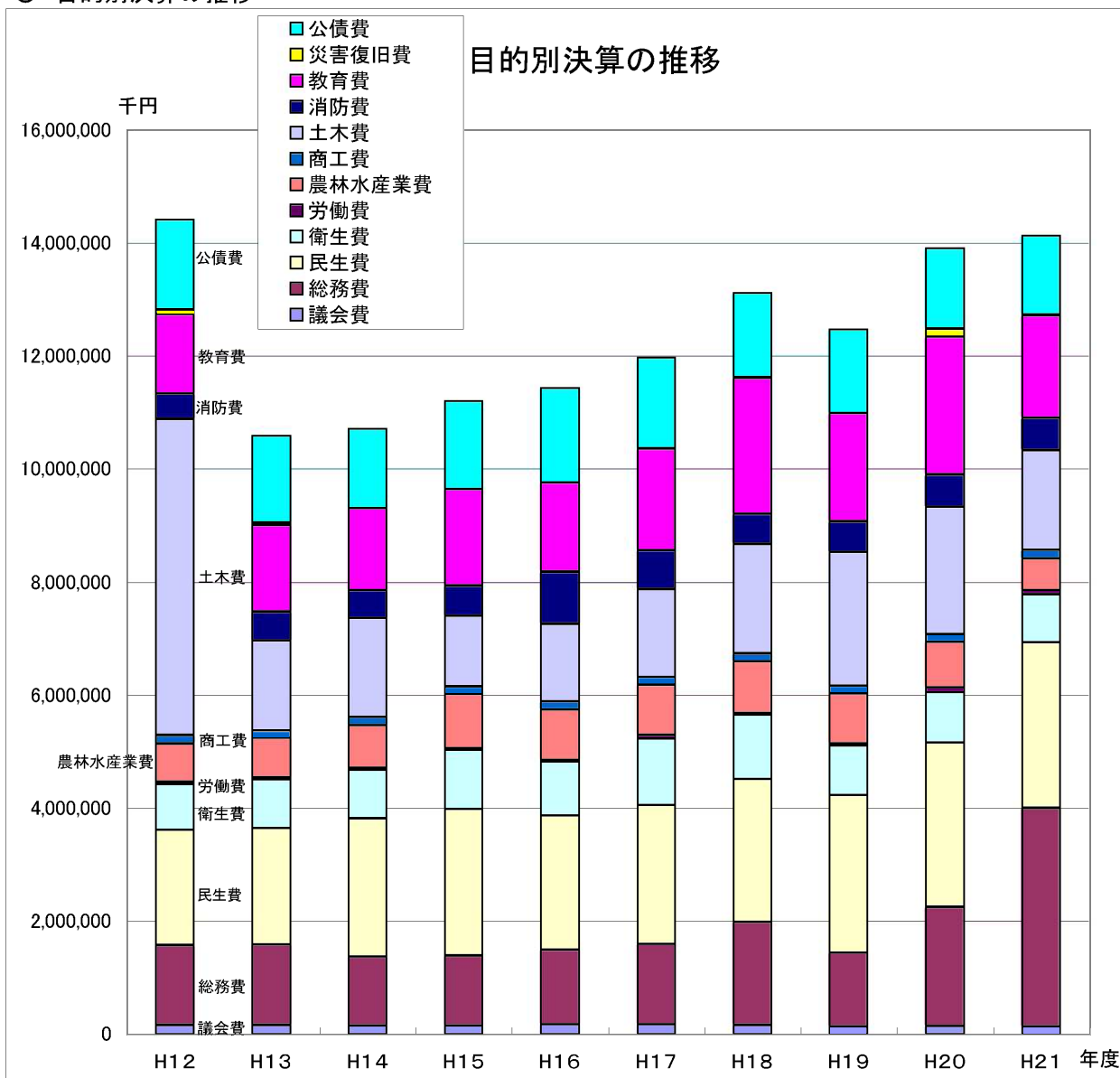


(単位:千円)

項目	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
個人町民税	1,514,457	1,535,022	1,564,199	1,549,295	1,592,016	1,680,858	1,850,983	2,290,014	2,433,269	2,424,429
法人町民税	1,265,523	1,436,931	1,175,547	1,630,304	2,055,361	1,950,763	2,264,530	2,111,966	1,447,091	206,474
固定(土地分)	1,069,599	1,085,053	1,099,556	1,088,174	1,108,442	1,115,123	1,146,865	1,177,400	1,202,202	1,203,177
固定(家屋分)	1,288,299	1,317,436	1,353,864	1,220,157	1,271,211	1,315,254	1,177,262	1,272,227	1,310,022	1,265,430
固定(償却資産分)	1,719,745	1,775,861	1,698,369	1,659,329	1,669,246	1,739,049	1,852,754	1,852,562	1,639,660	2,293,334
国有資産交付金等	6,521	6,532	6,533	6,553	7,608	7,716	7,755	7,754	6,830	6,902
軽自動車税	47,262	49,892	52,340	54,685	56,762	58,565	60,667	63,263	64,926	66,898
たばこ税	200,394	202,329	196,714	212,344	225,688	225,743	241,803	248,424	250,071	224,234
特別土地保有税	810	1,538	881	25,242	0	0	0	0	0	0
入湯税							5,574	5,371	4,657	4,324
都市計画税	261,609	267,322	272,466	259,042	267,146	271,993	260,069	275,289	282,729	274,985
滞納繰越分	22,684	27,256	36,684	27,101	37,864	44,586	38,034	45,444	47,697	42,295
町税合計	7,396,903	7,705,172	7,457,153	7,732,226	8,291,344	8,409,650	8,906,296	9,349,714	8,689,154	8,012,482
徴収率(%)	98.3	98.2	98.0	97.9	98.1	98.2	98.3	98.2	97.7	97.7

(2) 歳出決算の内訳

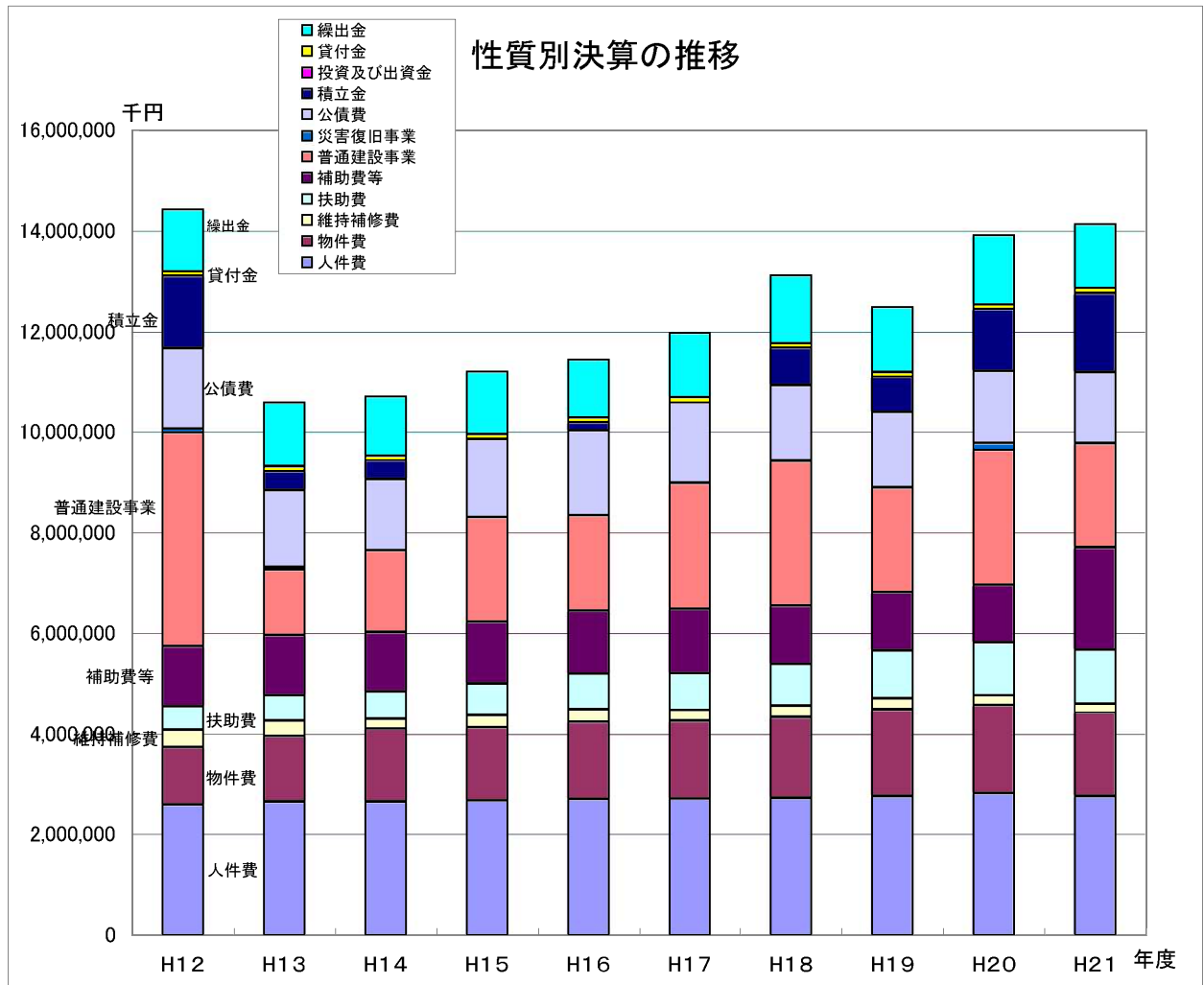
○ 目的別決算の推移



(単位:千円)

項目	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
議会費	150,905	150,571	147,304	146,567	162,010	163,858	153,280	126,588	131,639	127,593
総務費	1,420,818	1,423,689	1,217,191	1,241,764	1,325,496	1,424,624	1,821,752	1,308,830	2,115,813	3,864,727
民生費	2,033,438	2,067,197	2,443,435	2,590,566	2,378,331	2,458,567	2,537,352	2,783,096	2,909,635	2,940,651
衛生費	814,477	857,393	865,429	1,042,665	948,680	1,179,704	1,130,473	884,936	894,492	848,810
労働費	39,559	37,530	35,629	36,317	32,318	65,647	32,198	33,403	80,182	65,817
農林水産業費	680,079	700,611	758,357	956,007	895,496	887,589	916,393	890,075	806,810	569,570
商工費	153,931	138,746	141,700	133,781	139,069	137,417	141,532	137,192	136,957	149,179
土木費	5,593,299	1,580,732	1,754,381	1,255,359	1,371,183	1,549,540	1,941,537	2,365,625	2,255,557	1,770,153
消防費	445,780	510,817	488,845	531,509	931,766	688,362	529,858	546,244	569,050	571,019
教育費	1,411,489	1,542,248	1,450,942	1,715,036	1,568,976	1,805,811	2,413,765	1,907,743	2,439,690	1,815,192
災害復旧費	76,948	43,909	98	278	7,252	198	311	2,294	142,595	11,535
公債費	1,602,347	1,531,940	1,409,257	1,553,077	1,683,341	1,608,359	1,499,612	1,492,778	1,430,047	1,399,389
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	14,423,070	10,585,383	10,712,568	11,202,926	11,443,918	11,969,676	13,118,063	12,478,804	13,912,467	14,133,635

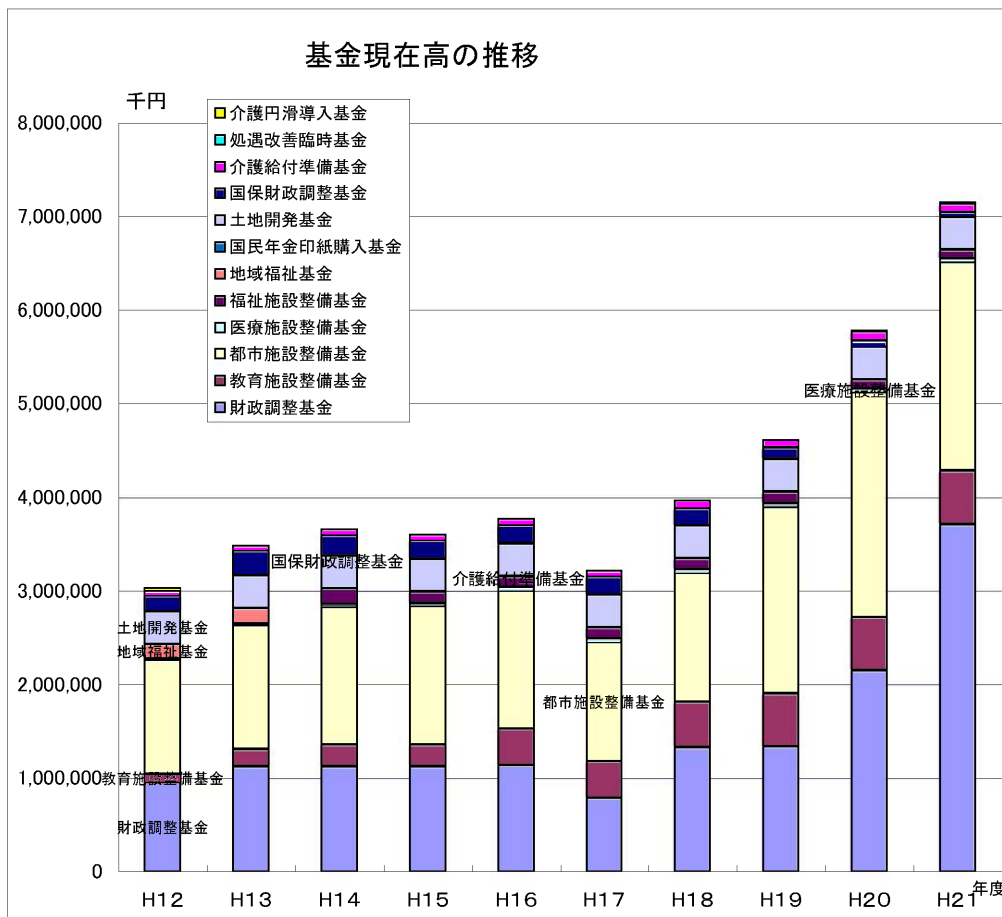
○ 性質別決算の推移



(単位:千円)

項目	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
人件費	2,594,138	2,651,695	2,653,781	2,670,551	2,701,487	2,712,630	2,720,151	2,759,638	2,816,824	2,761,272
物件費	1,149,151	1,311,097	1,449,843	1,459,782	1,533,009	1,545,581	1,616,870	1,717,920	1,749,717	1,672,854
維持補修費	332,687	294,845	199,877	237,637	249,206	206,845	213,384	230,378	191,845	162,021
扶助費	463,373	501,251	536,658	627,806	701,193	741,459	836,816	951,076	1,053,691	1,072,703
補助費等	1,197,160	1,198,461	1,179,950	1,237,501	1,262,777	1,274,795	1,155,668	1,153,731	1,154,112	2,038,808
普通建設事業	4,249,671	1,310,375	1,629,309	2,067,569	1,889,131	2,503,890	2,889,199	2,084,156	2,677,201	2,068,318
災害復旧事業	76,948	43,909	98	278	7,252	198	311	2,294	142,595	11,535
公債費	1,602,347	1,531,940	1,409,257	1,553,077	1,683,341	1,608,359	1,499,612	1,492,778	1,430,047	1,399,389
積立金	1,435,714	381,775	378,027	12,392	168,271	666	739,866	707,944	1,226,695	1,581,009
投資及び出資金	0	5,050	70	0	0	0	0	0	2,200	0
貸付金	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500	90,500
繰出金	1,231,381	1,264,485	1,185,198	1,245,833	1,157,751	1,284,753	1,355,686	1,288,389	1,377,040	1,275,226
歳出合計	14,423,070	10,585,383	10,712,568	11,202,926	11,443,918	11,969,676	13,118,063	12,478,804	13,912,467	14,133,635
主な普通建設事業 (単位:百万円)	中央公園3072	相見補助120	菱池保改築137	中央公園523	消防庁舎426	廃棄物処分場333	廃棄物処分場266	農村振興整備259	給食センター787	駅前区画整理341
	土地改良補助159	中央公園50	糸野菱池1号湖切改良127	菱池保改築302	農村総合212	農村総合219	幸中体育館改築512	小中学校耐震補強85	相見補助239	新駅周辺整備333
	相見補助144	高規格救急車30	農村総合52	農村総合238	相見野場補助207	相見野場補助210	中央公民館改築228	相見野場補助203	駅前区画整理230	給食センター300
	ふれあいプラザ51	里コミュ30	中央公園50	町民会館用地205	土地改良事業補助132	道路橋梁192	農村総合整備190	大日蔭用地171	幸田小増築210	新駅設置234
	新総合29	新総合29	特養用地48	廃棄物処分場143	芦谷萩1号線80	深溝小校舎182	深小校舎増築182	幸小深小改造95	道の駅144	借地解消96
				坂崎小改築142	消防車両購入55	道路改良(臨交)159	相見野場補助210	幸田駅ハ「7」71-50	道路新設115	道路新設89
				相見補助100	特養建設補助50	消防庁舎79	道の駅整備82	駅前区画整理202	消防車両購入43	つどい建設84

#### 4 基金現在高の推移



#### 基金現在高の推移

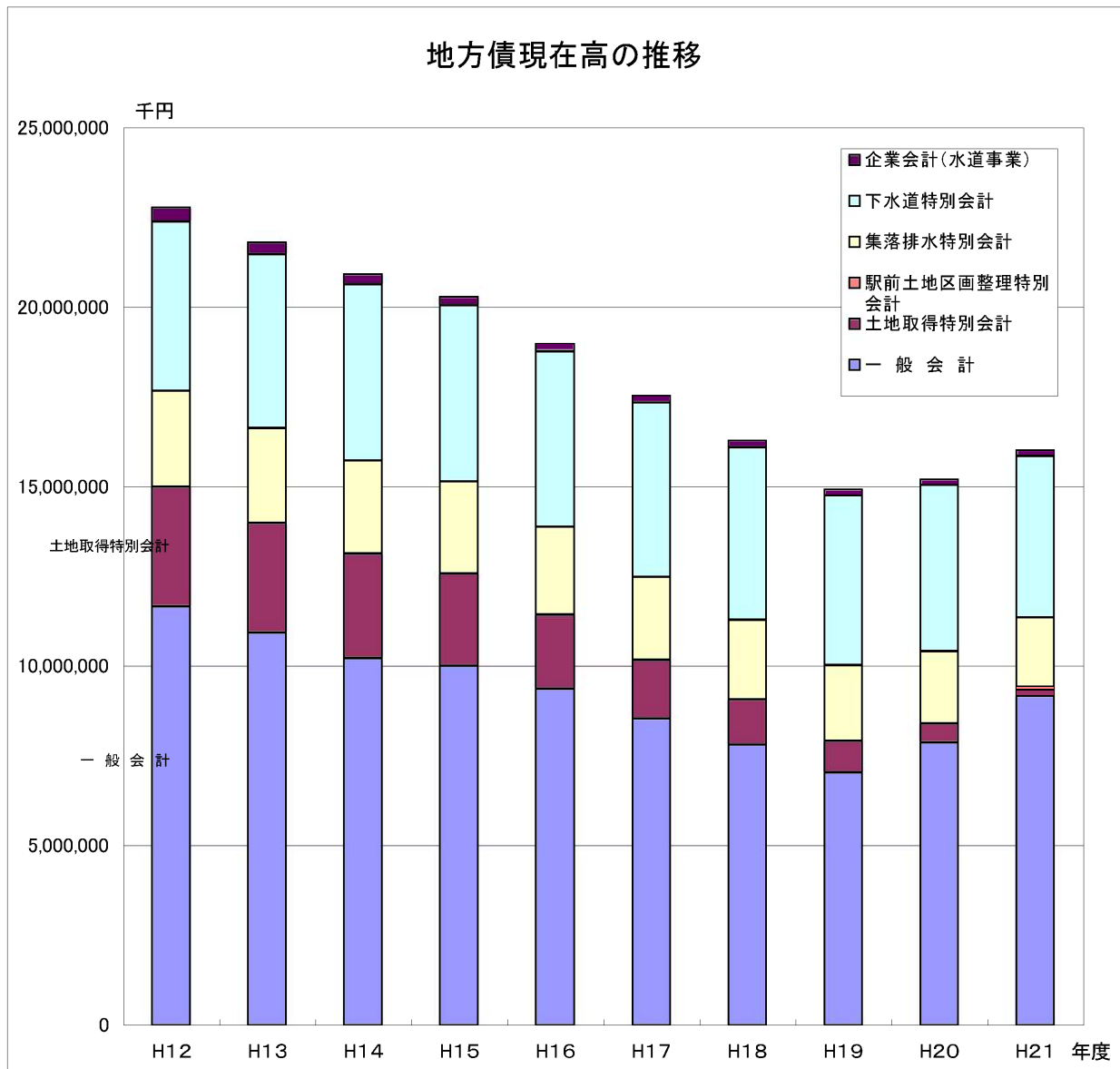
(単位:千円)

項 目		H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
一般会計	取崩基金										
	特定目的										
	財政調整基金	953,405	1,121,137	1,121,318	1,121,888	1,137,951	788,169	1,324,778	1,336,276	2,147,036	3,711,203
	教育施設整備基金	85,637	185,786	235,999	236,071	386,159	386,229	486,754	565,597	568,844	571,998
	都市施設整備基金	1,219,770	1,321,537	1,471,817	1,472,464	1,474,048	1,274,395	1,376,179	1,993,034	2,404,809	2,225,590
	医療施設整備基金	10,000	20,026	30,029	40,043	40,052	40,060	40,111	40,289	40,454	40,670
	福祉施設整備基金			167,150	118,239	118,765	118,787	119,684	120,254	93,001	93,399
特定目的基金合計	1,315,407	1,527,349	1,904,995	1,866,817	2,019,024	1,819,471	2,022,728	2,719,174	3,107,108	2,931,657	
取崩基金合計	2,268,812	2,648,486	3,026,313	2,988,705	3,156,975	2,607,640	3,347,506	4,055,450	5,254,144	6,642,860	
基金	地域福祉基金	163,740	165,840								
一般会計合計		2,432,552	2,814,326	3,026,313	2,988,705	3,156,975	2,607,640	3,347,506	4,055,450	5,254,144	6,642,860

特別会計	運用基金											
	取崩基金	土地										
		土地開発基金	346,574	347,259	347,315	347,523	347,742	347,798	348,597	350,225	352,093	353,974
		国保										
		国保財政調整基金	173,258	267,502	222,172	198,630	198,683	198,733	183,996	123,926	69,852	42,041
		介護給付準備基金	43,056	51,611	56,570	62,267	63,970	63,982	82,329	85,951	93,519	101,202
介護	処遇改善臨時基金	0	0	0	0	0	0	0	0	12,381	8,223	
介護円滑導入基金	36,326	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
取崩基金合計	252,640	319,113	278,742	260,897	262,653	262,715	266,325	209,877	175,752	151,466		
特別会計合計		599,214	666,372	626,057	608,420	610,395	610,513	614,922	560,102	527,845	505,440	

基金総合計		3,031,766	3,480,698	3,652,370	3,597,125	3,767,370	3,218,153	3,962,428	4,615,552	5,781,989	7,148,300
-------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

## 5 地方債現在高の推移



### 地方債現在高の推移

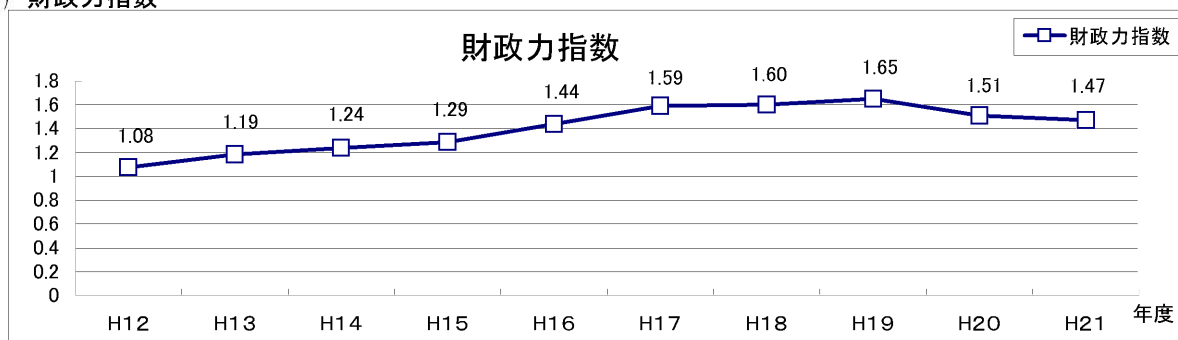
(単位:千円)

項目	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
一般会計	11,652,195	10,930,491	10,221,168	10,000,693	9,356,929	8,536,009	7,810,693	7,021,614	7,864,780	9,160,551
土地取得特別会計	3,333,340	3,063,180	2,918,020	2,586,283	2,075,981	1,628,679	1,264,377	900,075	535,713	178,571
駅前区画整理特別会計										78,000
普通会計合計	14,985,535	13,993,671	13,139,188	12,586,976	11,432,910	10,164,688	9,075,070	7,921,689	8,400,493	9,417,122
集落排水特別会計	2,686,244	2,630,668	2,588,278	2,552,804	2,440,327	2,326,313	2,207,707	2,102,126	2,005,510	1,933,039
下水道特別会計	4,704,642	4,845,340	4,903,741	4,897,565	4,886,195	4,842,547	4,816,265	4,728,587	4,638,789	4,503,061
下水関係合計	7,390,886	7,476,008	7,492,019	7,450,369	7,326,522	7,168,860	7,023,972	6,830,713	6,644,299	6,436,100
上記合計	22,376,421	21,469,679	20,631,207	20,037,345	18,759,432	17,333,548	16,099,042	14,752,402	15,044,792	15,853,222
企業会計(水道事業)	398,321	342,462	289,694	249,408	219,525	205,529	190,703	179,084	166,842	153,944
総合計	22,774,742	21,812,141	20,920,901	20,286,753	18,978,957	17,539,077	16,289,745	14,931,486	15,211,634	16,007,166

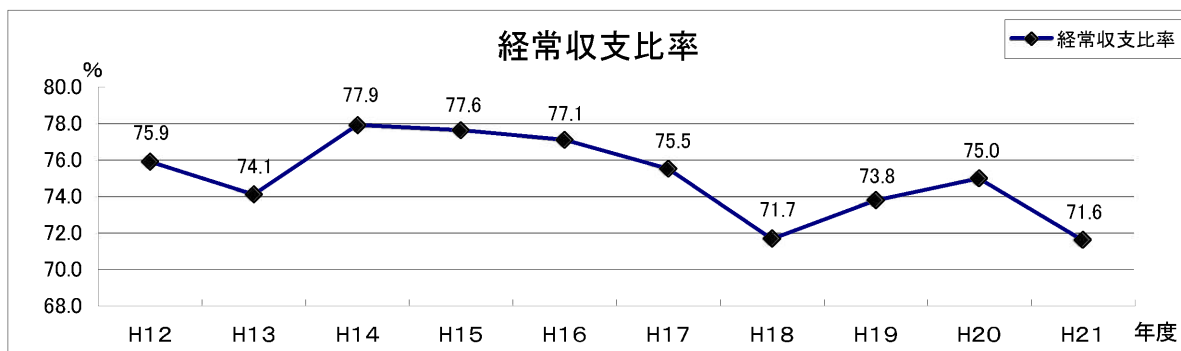


## 6 財政指標等の推移

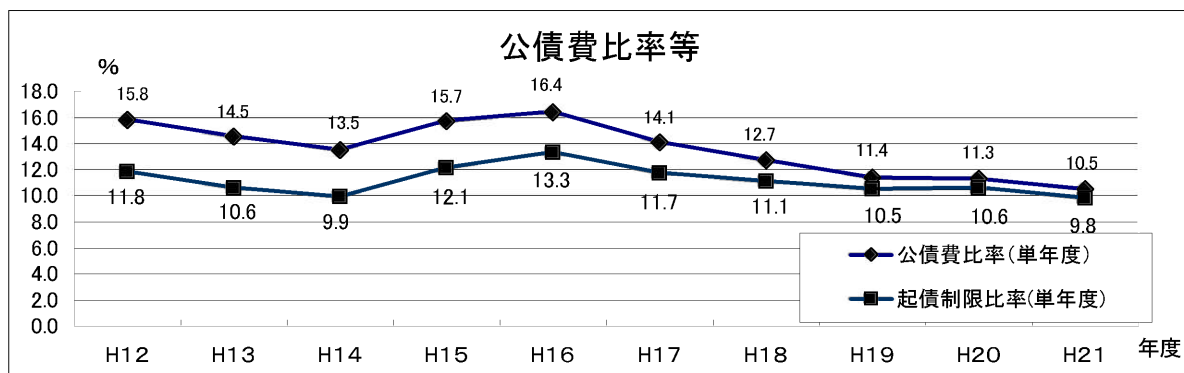
### (1) 財政力指数



### (2) 経常収支比率



### (3) 公債費比率等

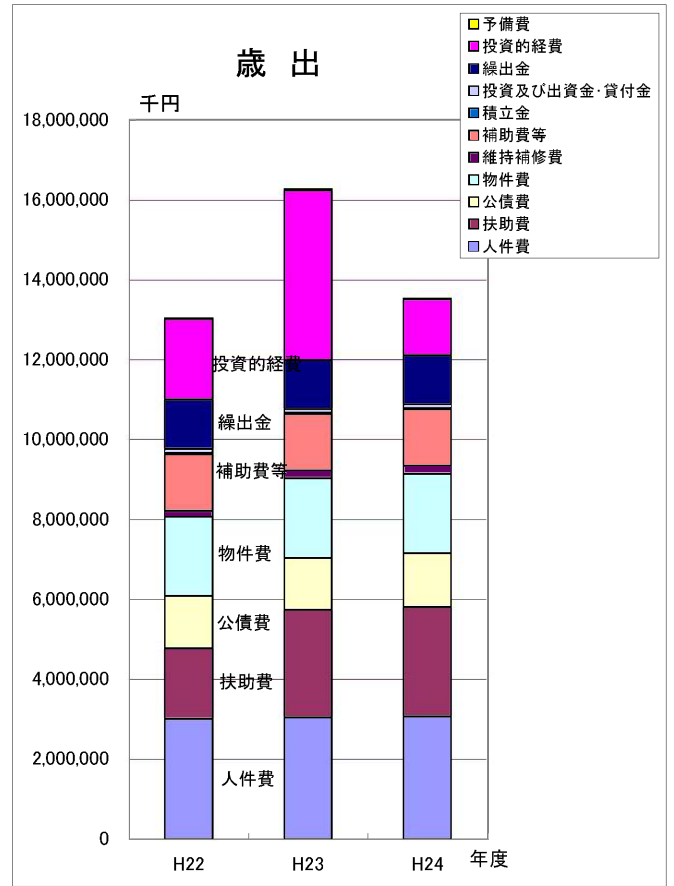
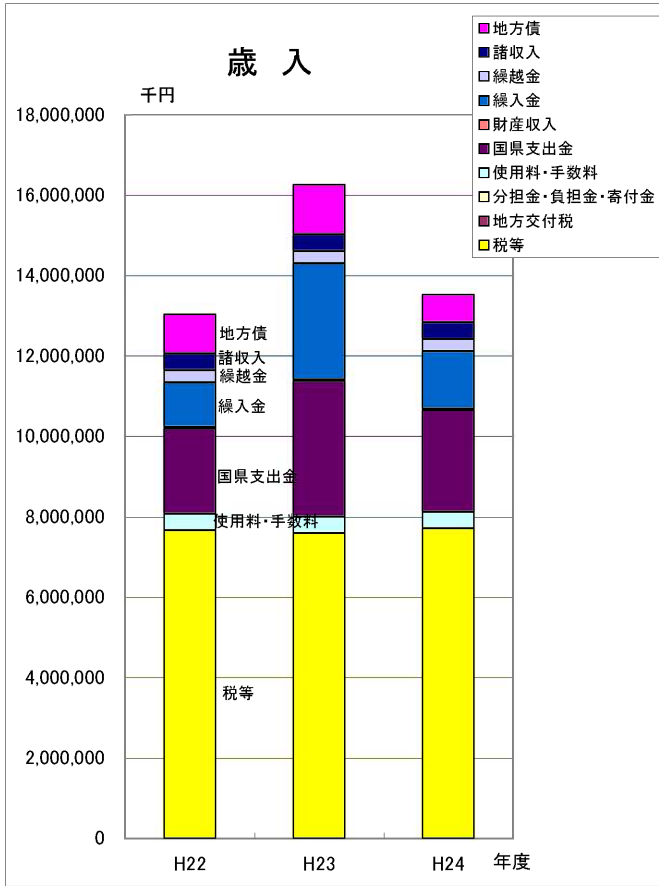


項目		H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
人口(当該年度末住基)	人	32,877	33,376	33,723	33,992	34,312	34,706	35,306	36,014	36,252	36,477
財政力指数	—	1.08	1.19	1.24	1.29	1.44	1.59	1.60	1.65	1.51	1.47
基準財政需要額	千円	5,515,737	5,401,369	5,369,085	4,775,794	4,709,453	4,735,648	4,755,693	4,853,994	4,943,510	4,955,642
基準財政収入額	千円	5,955,107	6,413,069	6,634,143	6,165,479	6,786,335	7,507,510	7,609,685	7,989,410	7,471,285	7,261,589
標準財政規模	千円	7,890,863	8,501,785	8,796,019	8,168,329	8,994,335	9,915,100	9,999,742	10,487,154	10,090,234	9,972,384
経常収支比率	%	76.2	74.5	78.6	79.8	77.1	75.5	71.7	73.8	80.4	84.0
同上(減税・臨財含む)	%	75.9	74.1	77.9	77.6	77.1	75.5	71.7	73.8	75.0	71.6
公債費比率(単年度)	%	15.8	14.5	13.5	15.7	16.4	14.1	12.7	11.4	11.3	10.5
実質公債費比率(単年度)	%				15.6	16.1	14.5	13.5	12.5	12.0	10.8
起債制限比率(単年度)	%	11.8	10.6	9.9	12.1	13.1	11.7	11.1	10.5	10.6	9.8
公債費負担比率	%	14.2	15.5	14.6	15.9	16.0	14.2	12.4	13.0	12.0	11.8
歳入総額(普通会計)	千円	15,039,872	11,206,288	11,064,396	11,802,840	12,236,686	13,318,887	13,913,210	13,329,846	14,520,870	14,909,020
歳出総額(普通会計)	千円	14,423,070	10,585,383	10,712,568	11,202,926	11,443,918	11,969,676	13,118,063	12,478,804	13,912,467	14,133,635
実質収支比率	%	7.7	7.2	4.0	7.3	8.8	5.5	7.8	7.9	6.0	5.2
自主財源比率	%	70.6	82.3	82.5	76.0	80.3	80.1	80.1	82.7	72.3	65.7



(2) 総合計画「実施計画」における財政計画(平成22年度～平成24年度)

① 歳入・歳出計画



財政計画(平成22年度～平成24年度)

(単位:千円)

区分	年度	平成22年度			平成23年度			平成24年度			
		計	画 額	うち一般財源	前年対比	計	画 額	うち一般財源	前年対比	計	画 額
歳入	地方税	6,951,032	6,951,032	90.7%	6,916,900	6,916,900	99.5%	7,037,900	7,037,900	101.7%	
	地方譲与税	137,000	137,000	99.3%	130,000	130,000	94.9%	130,000	130,000	100.0%	
	利子割交付金	20,000	20,000	66.7%	20,000	20,000	100.0%	20,000	20,000	100.0%	
	配当割交付金	10,000	10,000	66.7%	10,000	10,000	100.0%	15,000	15,000	150.0%	
	株式譲渡所得割交付金	5,000	5,000	50.0%	5,000	5,000	100.0%	8,000	8,000	160.0%	
	地方消費税交付金	360,000	360,000	92.3%	360,000	360,000	100.0%	360,000	360,000	100.0%	
	ゴルフ場利用税交付金	22,500	22,500	97.8%	22,500	22,500	100.0%	22,500	22,500	100.0%	
	自動車取得税交付金	75,000	75,000	75.0%	55,000	55,000	73.3%	60,000	60,000	109.1%	
	地方特例交付金	88,000	88,000	75.9%	78,000	78,000	88.6%	58,000	58,000	74.4%	
	地方交付税	1	1	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	
	交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%	6,000	6,000	100.0%	
	分担金・負担金・寄付金	2,257	0	14.1%	2,500	0	110.8%	2,500	0	100.0%	
	使用料・手数料	402,025	10,269	94.2%	405,000	10,000	100.7%	405,000	10,000	100.0%	
	国県支出金	2,124,152	84,114	192.2%	3,377,100	100,000	159.0%	2,535,500	100,000	75.1%	
	財産収入	40,168	1,225	55.8%	41,000	1,000	102.1%	31,000	1,000	75.6%	
	繰入金	1,104,401	553,986	185.0%	2,887,300	1,224,300	261.4%	1,435,600	1,435,600	49.7%	
	繰越金	300,002	300,002	100.0%	300,000	300,000	100.0%	300,000	300,000	100.0%	
諸収入	417,286	15,655	102.8%	420,000	15,000	100.7%	420,000	15,000	100.0%		
地方債	978,000	567,000	99.1%	1,230,200	400,000	125.8%	692,500	300,000	56.3%		
歳入合計	13,042,824	9,206,784	105.1%	16,266,500	9,653,700	124.7%	13,539,500	9,879,000	83.2%		
歳出	人件費	3,005,437	2,882,998	101.5%	3,035,000	2,911,000	101.0%	3,065,000	2,940,000	101.0%	
	扶助費	1,767,515	581,237	153.6%	2,700,000	744,000	152.8%	2,740,000	782,500	101.5%	
	公債費	1,311,252	1,311,252	92.2%	1,302,000	1,302,000	99.3%	1,344,000	1,344,000	103.2%	
	物件費	1,985,140	1,681,818	103.5%	1,985,000	1,685,000	100.0%	1,985,000	1,685,000	100.0%	
	維持補修費	141,576	101,615	166.6%	200,000	170,000	141.3%	200,000	170,000	100.0%	
	補助費等	1,421,952	1,130,063	82.5%	1,422,000	1,133,000	100.0%	1,422,000	1,133,000	100.0%	
	積立金	38,001	301	108.6%	30,000	0	78.9%	30,000	0	100.0%	
	投資及び出資金・貸付金	90,500	0	99.5%	90,500	0	100.0%	90,500	0	100.0%	
	繰出金	1,231,306	1,151,522	97.6%	1,221,000	1,141,000	99.2%	1,232,000	1,152,000	100.9%	
	投資の経費	2,019,345	335,178	116.3%	4,250,000	536,700	210.5%	1,400,000	641,500	32.9%	
	予備費	30,800	30,800	99.4%	31,000	31,000	100.6%	31,000	31,000	100.0%	
歳出合計	13,042,824	9,206,784	105.1%	16,266,500	9,653,700	124.7%	13,539,500	9,879,000	83.2%		

### (3) 主な財政用語の説明

#### ○ 一般会計と特別会計

地方自治体の会計は一般会計と特別会計とに区分される。

一般会計とは、地方公共団体の会計の中心をなすものであり、行政運営の基本的な経費を網羅した会計である。

特別会計とは、特定の事業を行なうため歳入歳出を一般会計と区分して別個に処理するための会計であり、現在は土地取得特別会計、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、通所介護サービス特別会計、農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計の7つの会計からなっている。

#### ○ 普通会計

各地方公共団体が一般会計、特別会計の区分を独自に行っていることから、地方財政統計上、統一的に用いられる会計の概念であり、事業会計以外の会計を総合して一つの会計とみなしてまとめたものである。

#### ○ 土地取得特別会計

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を、あらかじめ取得する事業に係る歳入歳出を経理し、土地の取得の円滑化を図るための会計である。

#### ○ 国民健康保険特別会計

市町村が行う医療保険事業会計で、その財源の中心は国保加入者の世帯主から納めていただく保険税と国庫負担金等である。

#### ○ 老人保健特別会計

市町村が行なう老人医療保険事業会計で、その財源の中心は支払基金交付金（各医療保険者からの拠出金）と国及び県の負担金、町からの繰入金である。

#### ○ 介護保険特別会計

市町村の介護保険における給付費支給、要介護認定調査及び事務執行等を円滑に運営するための事業会計で、その財源の中心は介護保険料と国及び県の負担金、町からの繰入金である。

#### ○ 幸田駅前土地区画整理事業特別会計

幸田駅前地区の土地区画整理事業を運営するための事業会計で、その財源の中心は国及び県からの補助金、町からの繰入金である。

#### ○ 農業集落排水事業特別会計

農業用水の水質保全と農村の生活環境の整備を目的に設置された事業会計で、その財源の中心は供用を開始している13地区からの使用料と町からの繰入金である。

#### ○ 下水道事業特別会計

快適な生活環境の確保し、河川などの公共用水域の水質保全を目的に、都市計画区域内の下水道整備を進めるため事業会計で、その財源の中心は供用開始している区域からの使用料と国からの補助金、町からの繰入金である。

#### ○ 自主財源

地方公共団体が自主的に収入するもの。地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入とされている。

- 依存財源  
自主財源に対する区分で、国・県の意思決定に基づき収入されるもので、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債及び各種交付金とされている。
- 目的別歳出  
地方公共団体が行う事業を行政目的別に分類するもので、個々の団体の行政サービスの水準や行政上の特色などを知ることができる。
- 性質別歳出  
地方公共団体の経費を経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費に区分できる。  
「義務的経費」は、人件費、扶助費、公債費からなっており、その支出が義務づけられている経費である。  
「投資的経費」は、道路・橋、学校、公営住宅などの建設といった社会資本を形成する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費で構成されている。  
「その他の経費」は、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金、積立金、投資及び出資金、貸付金などがある。
- 基金  
特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。
- 地方債  
地方債とは、特定の歳出に充てるため、年度を越えて元利を償還する借入金をいう。年度内に返済する「一時借入金」は地方債には含まれない。
- 財政力指数  
地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられるもので、普通交付税の算定のときに用いる「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除して得た数値である。この指数が1以上の団体は、普通交付税の不交付団体となる。
- 基準財政需要額  
普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額の合計額をいう。
- 基準財政収入額  
普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が標準的に徴収し得るであろうと考えられる税込等の概ね75%の額をいう。
- 標準財政規模  
各地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す額であり、「実質収支比率」、「経常収支比率」や「公債費比率」などの基本的な財政指標の分母の基礎となる数値である。
- 経常収支比率  
経常的経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費などのうち臨時的なものを除いた一般財源）のために、経常的一般財源収入（地方税、地方譲与税、普通交付税、ゴルフ場利用税交付金等各種交付金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入のうち、経常的に収入される一般財源）がどれだけ充当されたかを示す比率をいう。財政の弾力性を判断するための指標で、70%～80%に分布するのが標準的とされている。

- 公債費比率  
 経常一般財源総額に占める公債費に充当される一般財源所要額の比率をいう。この比率の上昇は、財政構造の弾力性を圧迫することとなる。一般的に 10%を超えないことが望ましいとされている。
- 実質赤字比率  
 標準財政規模に対する普通会計の実質赤字額の割合で、実質収支比率とほぼ同様のものであり、黒字であれば「0」となる。
- 連結実質赤字比率  
 標準財政規模に対する全会計を対象とした実質赤字額の割合で、黒字であれば「0」となる。
- 実質公債費比率  
 現行の起債制限比率に一定の見直しをかけ、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等の観点から新たに設けられ指標である。この比率が 18%以上となる場合は、平成 18 年度以降も引き続き起債借入が許可制となる。
- 将来負担比率  
 町の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の、標準財政規模に対する比率を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示したものである。  
 言い換えれば、町が背負っている借金が、普通会計の標準的な年間収入の何年分かを表す比率。
- 起債制限比率  
 公債費比率と同様に財政構造の健全性を量るものだが、地方債の許可制限に係る指標として使用されている。一般的には、比率が 15%を超えると黄色信号、20%を超えると赤信号といわれ一部の地方債の発行が制限される。
- 公債費負担比率  
 公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを判断する指標として使われる。公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。
- 実質収支比率  
 実質収支比率とは、その年度の実質収支額(その年度の歳入総額から歳出総額を差し引いたものから継続費や繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき一般財源を控除して求められる。)を標準財政規模で除して得られる比率で、5%程度が標準的とされている。
- 自主財源比率  
 地方公共団体の自主財源の歳入総額に占める割合をいう。
- 総合計画「実施計画」  
 総合計画は、町政の平成 19 年度から向こう 10 年間の行政指針で、保健・医療・福祉、経済、都市整備、教育など広範囲な町民生活にかかわる町の仕事を計画的、効率的に行っていくための基本的な方向を定めた計画書である。  
 「実施計画」は、総合計画の実現のために必要な事務・事業の向こう3か年間の具体的な実施計画で毎年度見直しをしている。